

財 政 運 營 方 針  
財 政 健 全 化 計 画

<2027年度～2030年度>  
第5次改訂版

2026年4月  
安芸高田市



## < 目 次 >

1 市財政の現状と今後の見通し . . . . .	1	3 健全化方策織込み後の財政指標等と評価 . . . . .	8
(1) 期間・条件等 . . . . .	1	(1) 財政指標 . . . . .	8
(2) 費目ごとの推計織込みの考え方 . . . . .	1	(2) 基金残高 . . . . .	8
① 歳入（投資的経費充当財源を除く） . . . . .	1	(3) 経常収支比率の推移 . . . . .	9
② 歳出（投資的経費を除く） . . . . .	3		
③ 投資的経費 . . . . .	3		
(3) 現状の収支見通し . . . . .	4		
2 財政健全化のための方策 . . . . .	5		
(1) 歳入確保対策 . . . . .	5		
(2) 歳出削減対策 . . . . .	5		
(3) 健全化の目標効果額 . . . . .	5		
(4) 健全化方策織込み後の収支見通し . . . . .	6		
(5) 歳入・歳出の推移 . . . . .	7		

## 1 市財政の現状と今後の見通し

持続可能な財政構造を築くため、現状の課題を明確にすることを目的として、将来の財政状況を試算します。

### (1) 期間・条件等

- ・ 期間：2027年度から2030年度まで（4年間）
- ・ 対象：普通会計
- ・ 条件：2024年度は決算、2025年度は最終予算（2月補正後予算）、2026年度は当初予算とし、2027年度以降は2026年度予算と各課の実施計画を基に、以下のルールを用いて年度ごとに推計
  - ⑦人口は、国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」を用いる。
  - ⑧物価指数等は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2026年1月22日）」の過去投影ケース（以下「内閣府試算」という。）を用いる。

### (2) 費目ごとの推計織込みの考え方

#### ① 歳入（投資的経費充当財源を除く）

（単位：百万円）

費目	区分	設定条件	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
市税	個人市民税（均等割）	社人研の市推計人口の各年度変動率を乗じて推計	40	39	38	38
	個人市民税（所得割）	内閣府試算の前年度の名目GDP成長率及び社人研の市生産年齢人口（15～64歳）の各年度変動率を乗じて推計	1,169	1,168	1,163	1,157
	固定資産税	評価替え後の3年間を一つの推計単位とし、土地・家屋別に直近3年間（2024～2026年度）の平均値とその直前3年間（2021～2023年度）の平均値の変動率を乗じるなどして推計	2,003	2,003	2,003	1,992
	軽自動車税 たばこ税	社人研の市20歳以上人口の各年度変動率を乗じるなどして推計	331	327	322	317
譲与税・交付金	法人事業税 交付金	直近3年間の平均値に内閣府試算の前年度の名目GDP成長率を乗じて推計	84	82	82	84
	地方消費税 交付金	内閣府試算の前年度の名目GDP成長率を乗じて推計	835	848	859	869
	地方特例 交付金	国施策に伴う地方減収分（軽自動車税、地方揮発油譲与税、環境性能割交付金）の補てんを見込むなどして推計	65	65	64	64
地方交付税	普通交付税	個別算定経費の公債費や事業費補正は償還台帳など、その他の費目は直近3年間の推移などに基づき推計	7,393	7,507	7,351	7,473
分担金・負担金	全体	児童福祉費負担金は社人研の市20歳未満人口の各年度変動率を乗じて推計	146	144	142	141

(単位：百万円)

費目	区分	設定条件	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
国・県支出金	国庫支出金	2026年度当初予算を基本とし、扶助費などの歳出の見込みから推計	1,757	1,716	1,762	1,717
	県支出金		1,570	1,553	1,570	1,619
繰入金	全体	財政調整基金は取り崩さず、ふるさと応援基金は2026年度当初予算、過疎地域持続的発展基金は前年度積立額と同額を繰り入れるなどで推計	325	225	224	224
その他の収入	寄附金	企業版ふるさと納税は2027年度で現行制度終了予定のため2028年度以降未計上、ふるさと納税寄附金は2026年度と同額で推計	220	200	200	200
	諸収入	代替交通費用などを見込むなどして推計	211	181	233	231
地方債	全体	広島県水道広域連合企業団の収支シミュレーションに基づき、一般会計出資債を推計	435	853	902	1,365
上記以外		2026年度当初予算と同額	1,690	1,690	1,690	1,690
		計	18,274	18,601	18,605	19,181

② 歳出(投資的経費を除く)

(単位：百万円)

費 目	考 え 方	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
人 件 費	退職手当負担金は2026年度と同額とし、それ以外の人件費は内閣府試算の各年度賃金上昇率から推計	4,280	4,338	4,392	4,444
扶 助 費	社会福祉費と生活保護費は社人研の市推計人口の各年度変動率、児童福祉費と教育費は社人研の市20歳未満人口の各年度変動率を乗じるなどして推計	2,927	2,845	2,933	2,844
公 債 費	既に借入れている地方債の償還額に、今後借入れを予定している地方債の償還見込み額を加算して推計	2,340	2,415	2,325	2,418
物 件 費	内閣府試算の消費者物価上昇率を乗じ、各課の実施計画を織り込むなどして推計	3,843	3,830	3,646	3,785
維 持 補 修 費	内閣府試算の消費者物価上昇率を乗じ、各課の実施計画を織り込むなどして推計	225	148	147	158
補 助 費 等	下水道事業の投資・財政計画や広島県水道広域連合企業団の収支シミュレーションなどに基づき推計	2,756	3,146	3,167	3,587
繰 出 金	国民健康保険特別会計は2026年度と同額とし、後期高齢者医療特別会計は社人研の市75歳以上人口の各年度変動率、介護保険特別会計は社人研の市65歳以上人口の各年度変動率を乗じて推計	1,544	1,538	1,531	1,525
その他の経費	基金積立額に基づき推計	440	440	438	439
	計	18,355	18,700	18,579	19,200

③ 投資的経費

(単位：百万円)

費 目	内 容	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
普通建設事業費	サッカー公園天然芝張替	200	200	0	0
	市道改良、橋梁維持	255	367	327	327
	野生鳥獣加工処理施設整備	301	0	0	0
	中学校統合及び吉田小学校移転（児童クラブ新設含む）	461	4,965	3,310	0
	ゴミ処理施設建設に係る負担金	0	0	0	750
	上記以外	844	517	464	526
災害復旧事業費	2026年度当初予算と同額	27	27	27	27
	計	2,088	6,076	4,128	1,630

(3) 現状の収支見通し

(単位：百万円)

区 分		2024年度(決算)	2025年度(予算)	2026年度(予算)	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
歳入 (投資的経費 充当財源除く)	市 税	3,580	3,688	3,763	3,739	3,733	3,722	3,700	
	地 方 譲 与 税	258	262	265	265	265	265	265	
	交 付 金	1,049	990	1,010	1,080	1,091	1,101	1,113	
	地 方 交 付 税	8,209	8,434	8,048	8,193	8,307	8,151	8,273	
	内 訳	普 通 交 付 税	7,377	7,634	7,248	7,393	7,507	7,351	7,473
		特 別 交 付 税	832	800	800	800	800	800	800
	分 担 金 ・ 負 担 金	129	151	148	146	144	142	141	
	使 用 料 ・ 手 数 料	303	250	249	249	249	249	249	
	国 庫 支 出 金	2,229	1,981	2,249	1,757	1,716	1,762	1,717	
	県 支 出 金	1,492	1,545	3,290	1,570	1,553	1,570	1,619	
	財 産 収 入	77	73	86	74	74	74	74	
	繰 上 金	752	746	657	325	225	224	224	
	そ の 他 の 収 入	603	557	565	441	391	443	441	
地 方 債	203	183	310	435	853	902	1,365		
<b>歳 入 小 計 ①</b>		<b>18,884</b>	<b>18,860</b>	<b>20,640</b>	<b>18,274</b>	<b>18,601</b>	<b>18,605</b>	<b>19,181</b>	
歳出 (投資的経費除く)	義 務 的 経 費	9,535	9,687	9,473	9,547	9,598	9,650	9,706	
	内 訳	人 件 費	3,764	4,054	4,113	4,280	4,338	4,392	4,444
		扶 助 費	3,332	3,070	3,010	2,927	2,845	2,933	2,844
		公 債 費	2,439	2,563	2,350	2,340	2,415	2,325	2,418
	物 件 費	3,006	3,875	4,151	3,843	3,830	3,646	3,785	
	維 持 補 修 費	623	215	182	225	148	147	158	
	補 助 費 等	2,916	2,843	4,602	2,756	3,146	3,167	3,587	
	繰 上 金	1,511	1,521	1,551	1,544	1,538	1,531	1,525	
	そ の 他 の 経 費	537	458	471	440	440	438	439	
投資的経費(下記)									
<b>歳 出 小 計 ②</b>		<b>18,128</b>	<b>18,599</b>	<b>20,430</b>	<b>18,355</b>	<b>18,700</b>	<b>18,579</b>	<b>19,200</b>	
<b>収支(歳入-歳出)①-② 投資的経費充当可能一般財源</b>		<b>756</b>	<b>261</b>	<b>210</b>	<b>▲ 81</b>	<b>▲ 99</b>	<b>26</b>	<b>▲ 19</b>	
投資的経費の 収支	歳入 A	投資的経費充当特定財源	1,529	1,363	2,307	1,896	5,835	3,880	1,488
		(うち地方債充当額)	(574)	(845)	(1,662)	(1,188)	(1,840)	(1,848)	(1,243)
	歳出 B	投資的経費	1,765	1,624	2,517	2,088	6,076	4,128	1,630
		(うち一般財源必要額)	(236)	(261)	(210)	(192)	(241)	(248)	(142)
投資的経費に必要な 一般財源の計 B-A		236	261	210	192	241	248	142	
<b>ア 歳入合計 ① + A</b>		<b>20,413</b>	<b>20,223</b>	<b>22,947</b>	<b>20,170</b>	<b>24,436</b>	<b>22,485</b>	<b>20,669</b>	
<b>イ 歳出合計 ② + B</b>		<b>19,893</b>	<b>20,223</b>	<b>22,947</b>	<b>20,443</b>	<b>24,776</b>	<b>22,707</b>	<b>20,830</b>	
<b>ウ 合計収支 アーイ</b>		<b>520</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 273</b>	<b>▲ 340</b>	<b>▲ 222</b>	<b>▲ 161</b>	

## 2 財政健全化のための方策

現状の試算では、義務的経費や補助費等の増加により、厳しい収支が見込まれます。

そのため、これまでの取組を今後も継続した上で、さらに次の項目について取り組みます。

### (1) 歳入確保対策

(単位：百万円)

区 分	内 容	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
行財政改革の取組	企業版ふるさと納税の寄附を推進し、2027年度の寄附額の目標額を20百万円増の40百万円とします。また、ネーミングライツ導入で施設の維持管理経費の財源とします。	28	8	8	8
基金の活用	市民生活向上に資する財源として、特定目的基金を活用します。	266	272	117	0
その他の財源確保	税等の収納率の向上や普通財産の売却等を進め、自主財源の確保に努めます。	26	11	11	11

### (2) 歳出削減対策

(単位：百万円)

区 分	内 容		2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
行財政改革の取組	組織機構の見直し	第5次職員定員適正化計画に基づき、人件費の上昇抑制に取り組みます。	0	▲ 43	▲ 69	▲ 98
	公共施設等総合管理計画の推進	計画に基づく施設廃止を推進し、物件費と維持補修費を削減します。	▲ 11	▲ 11	▲ 13	▲ 42
	その他	公共交通システムの適正化や公共施設のLED化の推進等に取り組み、経常的歳出を抑制します。	▲ 14	▲ 14	▲ 7	▲ 7

### (3) 健全化の目標効果額

(単位：百万円)

区 分	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
年度ごとの効果額計	345	359	225	166
総効果額計	1,095			

(4) 健全化方策織込み後の収支見通し

(単位：百万円)

区 分		2024年度(決算)	2025年度(予算)	2026年度(予算)	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
歳入 (投資的経費充当財源除く)	市 税	3,580	3,688	3,763	3,747	3,741	3,730	3,708	
	地 方 譲 与 税	258	262	265	265	265	265	265	
	交 付 金	1,049	990	1,010	1,080	1,091	1,101	1,113	
	地 方 交 付 税	8,209	8,434	8,048	8,193	8,307	8,151	8,273	
	内 訳	普 通 交 付 税	7,377	7,634	7,248	7,393	7,507	7,351	7,473
		特 別 交 付 税	832	800	800	800	800	800	800
	分 担 金 ・ 負 担 金	129	151	148	146	144	142	141	
	使 用 料 ・ 手 数 料	303	250	249	249	249	249	249	
	国 庫 支 出 金	2,229	1,981	2,249	1,757	1,716	1,762	1,717	
	県 支 出 金	1,492	1,545	3,290	1,570	1,553	1,570	1,619	
	財 産 収 入	77	73	86	92	77	77	77	
	繰 上 金	752	746	657	591	497	341	224	
	そ の 他 の 収 入	603	557	565	469	399	451	449	
	地 方 債	203	183	310	435	853	902	1,365	
歳 入 小 計 ①		18,884	18,860	20,640	18,594	18,892	18,741	19,200	
歳出 (投資的経費除く)	義 務 的 経 費	9,535	9,687	9,473	9,547	9,555	9,581	9,608	
	内 訳	人 件 費	3,764	4,054	4,113	4,280	4,295	4,323	4,346
		扶 助 費	3,332	3,070	3,010	2,927	2,845	2,933	2,844
		公 債 費	2,439	2,563	2,350	2,340	2,415	2,325	2,418
	物 件 費	3,006	3,875	4,151	3,827	3,814	3,627	3,742	
	維 持 補 修 費	623	215	182	224	147	146	152	
	補 助 費 等	2,916	2,843	4,602	2,748	3,138	3,167	3,587	
	繰 上 金	1,511	1,521	1,551	1,544	1,538	1,531	1,525	
	そ の 他 の 経 費	537	458	471	440	440	438	439	
投資的経費(下記)									
歳 出 小 計 ②		18,128	18,599	20,430	18,330	18,632	18,490	19,053	
収支(歳入-歳出)①-② 投資的経費充当可能一般財源		756	261	210	264	260	251	147	
投資的経費の収支	歳 入 A	投資的経費充当特定財源	1,529	1,363	2,307	1,896	5,835	3,880	1,488
		(うち地方債充当額)	(574)	(845)	(1,662)	(1,188)	(1,840)	(1,848)	(1,243)
	歳 出 B	投資的経費	1,765	1,624	2,517	2,088	6,076	4,128	1,630
		(うち一般財源必要額)	(236)	(261)	(210)	(192)	(241)	(248)	(142)
投資的経費に必要な 一般財源の計 B-A		236	261	210	192	241	248	142	
ア 歳 入 合 計 ① + A		20,413	20,223	22,947	20,490	24,727	22,621	20,688	
イ 歳 出 合 計 ② + B		19,893	20,223	22,947	20,418	24,708	22,618	20,683	
ウ 合 計 収 支 アーイ		520	0	0	72	19	3	5	

### (5) 歳入・歳出の推移

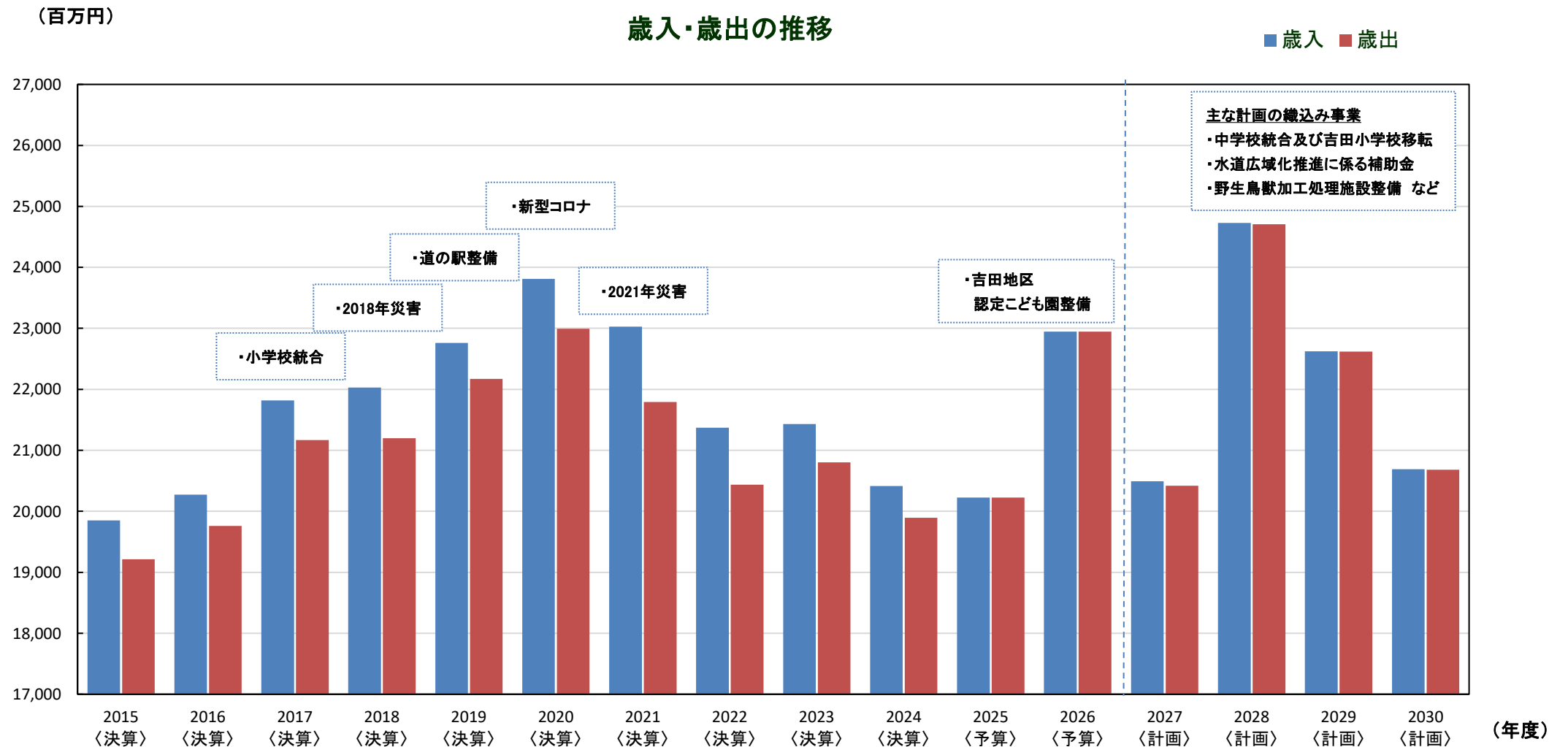
合併に伴う大型建設事業が概ね終了したことで、歳出は200億円未満で推移しましたが、2017年度から増加に転じています。

小学校統合、2018年災害復旧事業、道の駅整備が増加の要因です。また、2020年度は、一時的な新型コロナウイルス感染症対策が要因です。

2021年度以降は、全体最適を重視した事務事業の再設計で歳出を抑制したため、財政規模は減少しています。

ただし、2026年度からは、懸案となっていた吉田地区認定こども園の整備と中学校統合など大型建設事業で、再び、財政規模は増加に転じます。

今後、歳入では、ふるさと納税寄附の推進に努めます。歳出では、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設に係る費用の抑制を図ります。並行して、庁内外手続きのDX化や公共交通システムの再編による利便性向上とコスト削減の両立を検討します。長期的な視点では、市のコンパクト化によるインフラ資産の更新費用を削減していく方針です。



### 3 健全化方策織込み後の財政指標等と評価

#### (1) 財政指標

財政指標	2024年度(決算)	2025年度(予算)	2026年度(予算)	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経常収支比率(%)	92.9	96.0	96.5	95.0	94.2	93.9	94.0
標準財政規模(百万円)	12,214	12,496	12,208	12,407	12,526	12,369	12,481
財政力指数	0.338	0.339	0.344	0.347	0.351	0.351	0.351
実質公債費比率(%)	10.0	9.2	8.8	8.7	8.9	9.4	10.0
(参考) 地方債残高(百万円)	18,552	17,203	16,999	16,404	16,831	17,463	17,920

経常収支比率は人件費など経常的な支出の増加で上昇後に高止まりし、実質公債費比率は公債費の増加により上昇すると予測しています。地方債残高も大型建設事業による借入が2026年度の吉田地区認定こども園整備以降も続くため、増加します。

#### (2) 基金残高

(単位：百万円)

財政指標	2024年度(決算)	2025年度(予算)	2026年度(予算)	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
健全化織込み後収支※	520	0	0	72	19	3	5

※5ページ「(4) 健全化方策織込み後の収支見通し」の合計収支

収支の差は財政調整基金へ積立 (単位：百万円)

財政指標	2024年度(決算)	2025年度(予算)	2026年度(予算)	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
基金残高	7,337	7,225	6,938	6,649	5,613	5,717	5,927
財政調整基金	1,140	1,275	1,047	1,051	1,127	1,150	1,157
減債基金	545	517	446	430	423	417	411
その他特定目的基金	5,652	5,433	5,445	5,168	4,063	4,150	4,359

運用益はその他特定目的基金へ積立

(単位：百万円)

財政指標	2024年度(決算)	2025年度(予算)	2026年度(予算)	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
債券運用 (行財政改革の取組)	0	0	0	1	2	2	2

財政調整基金は、2025年度末に残高が約12億円まで増加しました。2027年度以降は収支の差を積み立てることにより増加します。

その他特定目的基金は、2029年度以降は増加していく見込みですが、ふるさと応援基金や過疎地域持続的発展基金の積立分を翌年度に取り崩すなど、適切に管理運用していく必要があります。

また、公共施設の更新を行うため、消防施設整備基金への積み立てを実施していく必要があります。

なお、債券を活用した運用益は、その他特定目的基金に積み立てます。

### (3) 経常収支比率の推移

2015年度から2019年度までは、普通交付税の合併算定替の縮減などで経常的な収入が減少する一方、経常的な支出はほとんど減少していません。結果として、経常収支比率は高まり続け、2019年度には98.2%まで上昇しました。その後、2021年度は88.6%まで改善しています。これは普通交付税の追加交付などで経常的な収入が一時的に増加したことによるものです。2024年度以降は、人事院勧告による人件費、物価高騰による物件費の増加などにより上昇に転じ、その後、94%前後で推移します。

今後、経常的歳入の増加は見込めないため、支所機能の見直し等を含めた公共施設の配置適正化による経常的歳出の削減を実施する計画です。

